

平成 30 年度

第 1 回

定期監査報告書

企画財政部

情報システム課

総務部

総務課

契約管財課

教育部

スポーツ推進課

福生市監査委員

平成 30 年度第 1 回定期監査報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項、第 4 項の規定による監査

第 2 監査の対象

企画財政部 情報システム課

総務部 総務課、契約管財課

教育部 スポーツ推進課

第 3 監査の範囲

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行

第 4 実施期間

平成 30 年 4 月 10 日から平成 30 年 6 月 26 日まで

[説明聴取日 平成 30 年 5 月 15 日・5 月 16 日]

第 5 実施方法

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。
- 2 事務事業の管理運営が合理的かつ効率的に行われているか。

第 6 監査の結果

事務の執行について監査したところ、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、要望も合わせ以下に記述する。

1 共通事項

(1) 起案文書中の決裁、施行の処理日の記載漏れについて

福生市文書管理規程第 15 条（起案文書の処理）の規定では、起案文書の作成に当たっては、起案用紙（別記様式第 7 号）を印刷することと規定されており、第 7 号様式では、決裁日、施行日を記載することとされているが、総務課法制係を除く部署において記載漏れが多数見受けられた。

公文書の保存管理については、決裁印のある紙文書が原本であることから、決

裁、施行のシステム上の処理は済んではいても、起案用紙が未記入のままだと起案文書が未施行のままの状況となるため、各処理が終わったら必ず記載をし、完結までの処理を徹底されたい。

なお、この起案文書中の決裁、施行の処理日の記載漏れについては、平成 28 年度及び平成 29 年度定期監査においても監査対象部署が指摘を受けている事項である。文書事務を統括する総務課においては、同様の指摘が繰り返されることのないように、職員への周知徹底を図られたい。

2 情報システム課

(1) 再委託の承諾書について

セキュリティ診断委託（情報セキュリティポリシー改訂等）において、受注者から再委託の承諾願いが提出されたため、契約仕様書に従い再委託の承諾書を通知しているが、承諾願いの文書收受及び承諾書の文書起案がされていなかった。また、当該承諾書には、再委託する業務の範囲が明記されていなかった。

外部への意思表示を伴う公文書の取扱いについては、必ず内容を精査し、上司の決裁を経てから通知するよう厳正に処理されたい。特に契約書類の不適切な処理は市に不利益を生じかねないため、注意されたい。

なお、再委託に関する取り決めについて、本委託の契約書に添付されている仕様書と委託契約約款との間に差異が見受けられた。契約管財課契約係に確認したところ、運用として仕様書が約款に優先するとの見解であるが、明文化はされていない。仕様書もしくは約款に仕様書が約款に優先する旨を記載するなどの方法により、発注者との間に疑義が生じることのないよう手段を講じることを要望する。

要望については【契約管財課】

(2) IT 関連事業研修について

平成 28 年度決算審査において、IT システム導入時の契約金額の妥当性について不明な事案が散見されたため、監査委員としても担当課職員の契約業者との交渉技術の向上を要望したところであるが、これを受けて各課の実務担当者に対し IT 関連委託契約における仕様書の記載項目や IT コスト抑制のためのポイントを内容とした IT 関連事業研修を開催したことは高く評価できる。今後も IT 導入の促進が想定され、より多くの職員が研修に参加し、専門性の高い知識を身につけるためには、研修の開催回数の増加や規模の拡大を図ることが望ましい。この状況は、他の近隣自治体でも同様と考えられ、情報システム課では近隣 5 市と協同で情報セキュリティ監査を行っていることから、近隣自治体と協同して研修会を開催することも検討されたい。

3 総務課

(1) 契約関係書類と納品日の不整合について

請書の日付より前に納品されている伝票が見受けられた(17件、86,527円分)。業務の都合上、急ぎ購入しなければならない消耗品について、先に電話で注文したため、請書の作成と納品が前後してしまったとのことである。

上司の決裁を受けず購入してしまうことは、不正な契約、購入方法であり、業者との癒着等のきっかけとなることもあり得ることから、事務を行う職員に、適切な契約事務の履行がなされるよう指導されたい。

(2) 委託契約の検査結果について

委託契約の検査結果は「優、良、可、やや可」の四段階で評価し、検査証に表示されているが、この四段階の結果の判定については基準が明記されておらず、現在のところ、履行状況等に特に問題がない場合は、「良」の判定としているとのことである。

四段階の評価が必要なのであれば判定基準を明確にし、必要ないのであれば検査証の見直しを図られたい。

4 契約管財課

(1) 福生市庁用自動車管理規程について

自動車管理規程によれば、「公用車は毎月1回定期点検整備を実施し、安全運転管理者(契約管財課長)へ報告しなければならない。」とされ、公用車管理責任者(所管課長)は、毎月「定期点検報告書」を提出している。その報告書の名称について、規定上は、「自動車等整備記録簿(別記様式第4号)」とあり、実際に報告されている報告書と名称に齟齬が生じている。また、契約管財課が管理する「自動車管理台帳」についても実際と異なっている。

実際に即した規程に改正されたい。

(2) 福生市役所庁舎消防計画について

この計画は、消防法に基づき、福生市役所庁舎の防火管理について必要事項を定め、火災を予防するとともに、火災、地震その他の災害等による人命の安全及び被害の軽減を図ることを目的に定められている。

計画では、自主検査チェック表を用い、火元や建物、消防用設備等の自主点検を実施することが求められている。また、オフィス家具類等の転倒落下防止措置や様々な震災対策についても定めている。

しかし、実際には、計画のとおり自主検査チェックや震災対策が実施されていない。計画に定めた以上計画のとおり実施するか、あるいは、計画のとおりの実施が困難なのであれば、実際に運用できるような計画に変更されたい。

(3) 当直日誌について

当直員は、異常事態が発生していないかどうか確認するため、定期的に庁内等を巡回し、日誌にその旨記載している。

日誌を見ると、「庁舎・もくせい会館・周辺施設・その他の異常 異常あり、異常なし」とあり、異常なしにチェックが付いた状態で日誌が印刷されている。確認する以前からチェックが付いた状態の日誌では、巡回の事実確認が不明確であり、本当に確認した上での「異常なし」なのか判断できない。

例えば、夜間等は機械警備を行っているが、機械警備による警報があったときも「異常なし」にチェックがされており、その他特記事項欄に、「調査の結果、蛾が進入したことによる発報と思われる。」と記載されている日があった。

異常がなかった場合は、最終的な巡回の後に、「異常なし」と記載し、機械警備による警報など、特記事項があったときは、適宜記載した上で、「異常なし」とするなど、日誌に予め、異常なしとチェックすることなく適切な日誌とされたい。

(4) 廃道敷について

現在、福生市の普通財産として位置づけられる市有地は総面積にして、延べ約3万平方メートルあり、その多くが貸付などで利用されている。

しかし、貸付などに利用できない廃道敷は、売却に向け取組んでいるところもあるようだが、対応が十分とはいえない。長年、無償利用を容認してきたことで、既得権益化もあり、売却も一朝一夕にはいかず難しい面もあろうが、市有地であるにもかかわらず、一部の人が自己に供するためだけに無償で利用していることは問題でも有り、積極的な売却に向けより一層努力されたい。

(5) 包括施設管理委託について

契約管財課では、建物管理の委託契約等において、年間契約の準備に膨大な時間を要している。他市では、包括施設管理委託を導入しているところがあり、これは、縦割りで管理してきた個々の公共施設を包括的に管理することによって、管理業務の効率化による経費の削減や統一した考え方による適切な維持保全を実現するための維持管理手法で、この導入により、事務負担の軽減や業務水準の向上、管理業務の効率化を目指すとしている。

福生市でも、「福生市行政改革大綱推進計画」の中で「公共施設維持管理委託一括化」の推進を掲げているが、進捗状況評価は「やや遅れが見られる（平成28年度）」となっている。

職員数や予算が限られた中、今ある業務の効率化を図ることは必要不可欠であり、福生市においても、発注窓口を一本化して発注事務量を軽減し業務を包括委託することで人件費の削減効果も期待できるという包括施設管理委託導入について検討されたい。

5 スポーツ推進課

(1) 金庫の取り扱いについて

中央体育館に設置してある、公印や体育施設使用料を保管するダイヤル式の金庫については、中央体育館の運営を委託している福生市体育協会と共同で使用しており、ダイヤル番号についても、設置当初から変更していないとのことである。

セキュリティ向上の観点からも、限られた職員のみが金庫を開錠できるよう、ダイヤル番号を定期的に変更する等、対策を講じられたい。

(2) 見積日と契約日の不整合について

福生市体育協会に委託している各種大会への派遣委託について、見積書の日付が契約日以降のものが数件見受けられた。

一者特命随意契約であり、予算額から金額の変更がないことから、4月1日からの契約に間に合わせるため、取り急ぎ予算額で契約を締結し、後から見積書を徴取したとのことである。

今後は、適切な契約事務の履行がなされるよう改められたい。

6 予算の執行状況について

平成29年4月1日から平成30年3月31日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

平成29年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 企画財政部 情報システム課

歳 入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
14		国庫支出金	4,484,000	4,484,000	4,484,000	100.0	100.0	
	2	国庫補助金	4,484,000	4,484,000	4,484,000	100.0	100.0	
		1 総務費国庫補助金	4,484,000	4,484,000	4,484,000	100.0	100.0	2 総務管理費補助金 1 番号制度整備事業補助金 4,484,000
		合 計	4,484,000	4,484,000	4,484,000	100.0	100.0	

歳 出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2		総務費	220,092,000	209,913,174	10,178,826	95.4	
	1	総務管理費	220,092,000	209,913,174	10,178,826	95.4	
		4 情報システム費	220,092,000	209,913,174	10,178,826	95.4	1 職員人件費 44,097,320 2 情報システム事務費 8,384,788 3 情報化推進費 10,608,827 4 システム管理費 136,503,688 5 事務機械管理費 9,042,531 6 テレビ受信障害調査費 1,276,020
		合 計	220,092,000	209,913,174	10,178,826	95.4	

別表

平成29年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 総務部 総務課

歳 入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
14	国庫支出金		15,000	15,000	15,000	100.0	100.0	
	3	委託金	15,000	15,000	15,000	100.0	100.0	
		1 総務費委託金	15,000	15,000	15,000	100.0	100.0	1 総務管理費委託金 2 自衛官募集事務費委託金 15,000
15	都支出金		1,264,000	1,062,805	1,062,805	84.1	100.0	
	3	委託金	1,264,000	1,062,805	1,062,805	84.1	100.0	
		1 総務費委託金	1,264,000	1,062,805	1,062,805	84.1	100.0	5 統計調査費委託金 1 工業統計調査費委託金 180,000 2 建設工事統計調査費委託金 43,445 3 経済センサス調査区管理事務費委託金 10,000 4 就業構造基本調査費委託金 332,360 5 住宅・土地統計調査単位区設定事務費委託金 497,000
20	諸収入		143,000	152,830	152,830	106.9	100.0	
	3	雑入	143,000	152,830	152,830	106.9	100.0	
		1 雑入	143,000	152,830	152,830	106.9	100.0	3 雑入 2 市勢統計等頒布代 4,890 18 複写機等利用料 129,710 41 市政情報公開等資料複写作成料 18,230
	合 計		1,422,000	1,230,635	1,230,635	86.5	100.0	

歳 出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2	総務費		106,532,000	99,463,349	7,068,651	93.4	
	1	総務管理費	88,063,000	81,859,946	6,203,054	93.0	
		5 総務事務費	88,063,000	81,859,946	6,203,054	93.0	1 職員人件費 64,185,286 2 総務事務費 7,944 3 争訟費 803,520 4 表彰費 578,346 5 平和祈念事業費 225,241 6 固定資産評価審査委員会費 70,945 7 文書管理費 15,563,623 8 情報公開及び個人情報保護制度費 419,765 10 検査事務費 5,276
	5	統計調査費	18,469,000	17,603,403	865,597	95.3	
		1 統計調査費	18,469,000	17,603,403	865,597	95.3	1 職員人件費 16,527,129 2 統計事務費 12,846 3 統計調査費 1,063,428
	合 計		106,532,000	99,463,349	7,068,651	93.4	

別表

平成29年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 総務部 契約管財課

歳入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
13		使用料及び手数料	12,982,000	11,755,779	11,755,779	90.6	100.0	
	1	使用料	12,982,000	11,755,779	11,755,779	90.6	100.0	
		1 総務使用料	12,982,000	11,755,779	11,755,779	90.6	100.0	1 庁舎等施設使用料 1 庁舎駐車場使用料 946,350 2 自動販売機等設置使用料 10,809,429
16		財産収入	8,941,000	10,213,233	10,213,233	114.2	100.0	
	1	財産運用収入	8,940,000	9,751,793	9,751,793	109.1	100.0	
		1 財産貸付収入	8,940,000	9,751,793	9,751,793	109.1	100.0	1 土地建物貸付収入 1 土地建物貸付収入 9,751,793
	2	財産売払収入	1,000	461,440	461,440	46,144.0	100.0	
		2 土地売払収入	1,000	461,440	461,440	46,144.0	100.0	1 土地売払収入 1 土地売払収入 461,440
17		寄附金	1,914,000	2,181,290	2,181,290	114.0	100.0	
	1	寄附金	1,914,000	2,181,290	2,181,290	114.0	100.0	
		1 まちづくり寄附金	1,914,000	2,181,290	2,181,290	114.0	100.0	1 まちづくり寄附金 1 子育て支援寄附金 169,626 2 福祉・保健・医療寄附金 724,000 3 教育寄附金 445,000 4 産業・地域振興・環境保全寄附金 194,326 6 その他まちづくり寄附金 648,338
20		諸収入	7,568,000	8,220,135	8,220,135	108.6	100.0	
	3	雑入	7,568,000	8,220,135	8,220,135	108.6	100.0	
		1 雑入	7,568,000	8,220,135	8,220,135	108.6	100.0	3 雑入 1 自動車事故等損害保険金 1,326,243 5 資源売払収入 79,417 19 公共施設職員等駐車料 3,958,000 28 広告付電子表示板放映料等 403,200 30 自動販売機等電気使用料 852,087 32 市職員組合事務所等使用負担金 378,012 43 緑地管理負担金 250,000 49 公衆電話利用料 12,020 51 備品等一時保管施設敷金返還金 900,000 60 燃料費過払返還金 46,945 73 市有物件災害共済返戻金 14,211
		合 計	31,405,000	32,370,437	32,370,437	103.1	100.0	

歳出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
2	総務費		562,334,000	538,274,427	24,059,573	95.7	
	1	総務管理費	562,334,000	538,274,427	24,059,573	95.7	
		8 一般管理費	562,334,000	538,274,427	24,059,573	95.7	1 職員人件費 102,872,659 2 庁舎管理費 88,608,764 3 もくせい会館管理費 330,813,983 4 交通事故等賠償金 95,000 5 市有財産管理費 1,562,745 6 契約事務費 799,325 7 車両管理費 13,521,951
		合計	562,334,000	538,274,427	24,059,573	95.7	

別表

平成29年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 教育部 スポーツ推進課

歳 入

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
13		使用料及び手数料	37,884,000	35,509,200	35,509,200	93.7	100.0	
	1	使用料	37,884,000	35,509,200	35,509,200	93.7	100.0	
		4 教育使用料	37,884,000	35,509,200	35,509,200	93.7	100.0	4 体育施設使用料 1 市営野球場使用料 4,782,820 2 市営テニスコート使用料 15,125,330 3 市営競技場使用料 3,565,860 4 校庭照明使用料 775,000 5 体育館使用料 11,260,190
15		都支出金	1,264,000	1,062,805	1,062,805	84.1	100.0	
	2	都補助金	1,264,000	1,062,805	1,062,805	84.1	100.0	
		7 教育費都補助金	798,000	2,660,000	2,660,000	333.3	100.0	4 保健体育費補助金 1 スポーツ振興等事業費補助金 2,660,000
20		諸収入	45,000	23,271	23,271	51.7	100.0	
	3	雑入	45,000	23,271	23,271	51.7	100.0	
		1 雑入	45,000	23,271	23,271	51.7	100.0	3 雑入 18 複写機等利用料 23,271
		合 計	39,193,000	36,595,276	36,595,276	93.4	100.0	

歳 出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
9		教育費	275,090,000	264,653,980	10,436,020	96.2	
	6	保健体育費	275,090,000	264,653,980	10,436,020	96.2	
		1 スポーツ推進費	275,090,000	264,653,980	10,436,020	96.2	1 職員人件費 39,254,393 2 スポーツ推進費 10,334,902 3 中央体育館費 56,222,039 4 地域体育館費 71,594,864 5 市営プール費 29,859,600 6 テニスコート費 22,310,801 7 市営競技場費 9,582,657 8 福生野球場費 13,566,742 9 その他の体育施設費 11,449,220 10 車両管理費 478,762
		合 計	275,090,000	264,653,980	10,436,020	96.2	